

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：毎月勤労統計（2008年8月）

発表日：2008年10月1日（水）

～特別賞与が大幅な前年比マイナス～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 中本 泰輔

TEL: 03-5221-4548

（単位：％）

|    |     | 現金給与総額 |      | 常用雇用者数 |     |     | 総労働時間 |      |      |
|----|-----|--------|------|--------|-----|-----|-------|------|------|
|    |     | 前年比    | 所定内  | 前年比    | 一般  | パート | 前年比   | 所定内  | 所定外  |
|    |     |        | 前年比  |        | 前年比 | 前年比 |       | 前年比  | 前年比  |
| 07 | 1月  | ▲1.2   | ▲0.2 | 1.6    | 0.9 | 3.3 | 0.4   | 0.2  | 1.0  |
|    | 2月  | ▲1.0   | ▲0.6 | 1.6    | 0.7 | 4.2 | ▲1.2  | ▲1.4 | 1.9  |
|    | 3月  | ▲0.1   | ▲0.7 | 1.5    | 0.9 | 3.2 | ▲1.4  | ▲1.6 | 2.7  |
|    | 4月  | ▲0.2   | ▲0.7 | 1.6    | 0.8 | 3.8 | ▲1.0  | ▲0.9 | 0.7  |
|    | 5月  | ▲0.2   | ▲0.2 | 1.7    | 1.0 | 3.7 | 0.8   | 0.8  | 1.0  |
|    | 6月  | ▲0.9   | ▲0.4 | 1.8    | 0.9 | 4.5 | ▲0.8  | ▲0.8 | 0.0  |
|    | 7月  | ▲1.7   | 0.0  | 1.7    | 0.8 | 4.3 | 0.0   | 0.1  | ▲0.1 |
|    | 8月  | 0.6    | ▲0.2 | 1.6    | 0.5 | 4.9 | ▲0.6  | ▲0.6 | 0.1  |
|    | 9月  | ▲0.6   | ▲0.4 | 1.7    | 0.5 | 4.8 | ▲2.6  | ▲2.6 | 1.0  |
|    | 10月 | ▲0.1   | ▲0.4 | 1.7    | 0.6 | 5.1 | ▲0.5  | ▲0.5 | 0.9  |
|    | 11月 | 0.1    | 0.2  | 2.2    | 1.0 | 5.2 | 1.4   | 1.7  | ▲0.2 |
|    | 12月 | ▲1.7   | 0.4  | 2.0    | 1.4 | 3.7 | ▲1.8  | ▲1.7 | ▲0.2 |
| 08 | 1月  | 1.6    | 0.7  | 1.9    | 1.8 | 2.4 | ▲1.8  | ▲1.8 | ▲0.9 |
|    | 2月  | 1.5    | 1.1  | 2.0    | 2.1 | 1.5 | 1.6   | 1.7  | 1.8  |
|    | 3月  | 1.5    | 0.8  | 1.9    | 2.0 | 1.7 | ▲0.4  | ▲0.5 | 0.9  |
|    | 4月  | 0.8    | 0.7  | 1.8    | 2.0 | 1.2 | ▲0.1  | ▲0.1 | ▲0.8 |
|    | 5月  | 0.8    | 0.6  | 1.7    | 1.7 | 1.9 | ▲0.4  | ▲0.3 | ▲0.9 |
|    | 6月  | 0.4    | 0.1  | 1.5    | 1.5 | 1.6 | ▲1.5  | ▲1.5 | ▲1.8 |
|    | 7月  | 0.3    | 0.6  | 1.5    | 1.5 | 1.7 | 0.7   | 0.9  | ▲1.0 |
|    | 8月  | ▲0.3   | 0.4  | 1.6    | 1.6 | 1.3 | ▲2.3  | ▲2.3 | ▲2.9 |

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

## ○現金給与総額は8ヶ月ぶりに前年比マイナス

8月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比▲0.3％と8ヶ月ぶりに前年比マイナスとなった。内訳をみると所定内給与は前年比＋0.4％、所定外給与は同▲1.8％、特別給与は同▲9.8％となっており、夏のボーナスが含まれる特別給与が大幅に前年比マイナスとなったことから、現金給与総額もマイナスとなった。夏のボーナスの支給動向をみるために、夏のボーナスが支給される6－8月平均でみると前年比▲0.3％となる。8月の特別給与が速報から確報にかけて上表修正される可能性はあるものの、夏のボーナスは冴えない結果であった可能性が高いだろう。

所定内給与は団塊世代退職・再雇用の動きがこのところ一服していることやパートの正社員化の動きから前年比プラスでの推移が続いている。ただし、先行きについては企業収益が悪化傾向にあり企業の人件費抑制圧力が強いことや、このところ労働需給も緩和ぎみであることから回復ペースは限定的なものにとどまると思われる。

なお、足元で物価の伸びが高まっていることから実質賃金は前年比▲2.8％とマイナス幅は拡大傾向にある。個人消費にとってはかなりの抑制要因になっていると考えられる。

## ○常用雇用者数は前年比＋1.6％

常用雇用者数は前年比＋1.6％となった。雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）でみると、現金給与総額が前年比マイナスとなったことから、前年比＋1.2％と伸びが大きく鈍化した。なお、実質雇用者報酬は▲1.3％となり、こちらは3ヶ月連続で前年比マイナスとなっている。常用雇用者数の内訳をみると、一

一般労働者は同+1.6%、パートタイム労働者は同+1.3%となった。一般労働者は、引き続き企業に人手不足感が強いことや、改正パートタイム労働法の施行の影響、企業が優秀な人材の囲い込みなどを意図してパート社員の正社員化を進めている影響などによって堅調に推移している。一方、パートタイム労働者は7月（同+1.7%）から伸びが鈍化した。常用雇用者数は引き続き高い伸びを続けているものの、ピーク時から比べると伸び率は鈍化してる。労働力調査でも雇用環境の弱さが目立っていることから、雇用はこのところ力強さを欠いているといえるだろう。ただし、本日発表された日銀短観の雇用人員判断D Iは、6月調査よりはマイナス幅は縮小したものの、引き続き不足超での推移を続けている。景気後退局面にあることから、雇用も当面力強さを欠く推移が続くと見込まれるものの、常用雇用者数が大幅に減少する可能性は低いだろう。

